

老朽化と災害に備える社会インフラの再確認

Reassessing Social Infrastructure to Prepare for Aging and Disasters

○仲村成貴¹*Masataka Nakamura¹

Much of Japan's social infrastructure was developed during the period of rapid economic growth and is now deteriorating. Consequently, the functionality of these facilities is declining, the risk of accidents is increasing, and the potential for greater damage during natural disasters such as earthquakes and typhoons is also rising. The vulnerability of social infrastructure directly impacts human lives and livelihoods. This paper provides an overview of the current situation of workers and the perceptions of the general public regarding this issue, from the perspectives of both normal times and disaster situations.

1. はじめに

日本の社会インフラ施設の多くは、高度経済成長期に集中的に整備されたものであり、現在、老朽化が進行している。そのため、施設の機能低下や事故の危険性が高まっているだけでなく、地震や台風などの自然災害時における被害拡大のリスクも増している。社会インフラ施設の脆弱化は、一般市民の生命や暮らしに直接影響を及ぼす重大な課題である。本稿では、この問題に対する従事者の現状や一般市民の認識について、平常時と災害時の両面から概観する。

2. 社会インフラ施設

社会インフラは多岐にわたる分野を指す^[1]が、本稿では人々の暮らしを支える基盤・生活・交通に関連する施設を社会インフラ施設と称する。社会インフラ施設では、これまでの大地震や豪雨といった自然外力による被災事例に加えて、近年では老朽化による事故が発生している。これらの事例において社会インフラ施設がその機能を失うことは、地域の住民生活や企業活動に甚大な支障をきたすことが報告されている。しかしながら、安全で快適な生活が社会インフラ施設の適切な維持管理に支えられているにもかかわらず、その重要性を認知している一般市民は約5割にとどまる^[2]。一般市民の認知度は高いとはいえない。一方で、自然災害発生時に充実してほしい情報として「震度・雨量・特別警報などの情報」の次に「ライフラインの復旧見通し」が挙げられている^[3]。平常時に意識されにくい社

会インフラ施設が、災害時には人々の生活の根幹としてその重要性が強く認識されることを示唆している。

3. 社会インフラ施設の従事者

社会インフラ施設の管理は、主に行政（国・地方自治体など）や民間事業者が担っている。基礎自治体が抱える維持管理の課題として、人員面、財政面、技術面が指摘されている^[4]。例えば、地方自治体の土木部門職員数は減少傾向にあり、平常時の維持管理に加え、災害応急復旧に必要な人員の確保が困難な状況も生じている^[5]。一方、社会インフラ施設の維持管理・補修や災害応急復旧においては、行政の他、地域建設事業者が不可欠な役割を果たしている。建設事業者は、長年の活動を通して地元自治体以上に地域事情に精通しており、自治体にはない専門的な技術、知識、資材などを有している^[5]。しかしながら、国や建設事業者による応急復旧作業への貢献について、一般市民からの評価は必ずしも高くない。応急復旧活動に対する貢献度調査にて、自衛隊、消防、警察と比較して、国と建設事業者は一般市民から低く評価されている^[6]。この評価のギャップは、社会インフラ施設を支える担い手のモチベーションや持続可能性にも影響を及ぼしかねない問題と考える。

4. おわりに

社会インフラ施設の維持管理や災害への対応力を高め、持続可能な体制強化に貢献するために、情報公開の強化などを通じて平常時から一般市民の社会インフラへ施設の関心を促すことも大切である。

参考文献

[1] 内閣府：平成25年度年次経済財政報告，2013。 [2] 国土技術研究センター国土政策研究所：社会資本に関するインターネット調査2021（令和3年），https://www.jice.or.jp/labs/infra_internet_survey（最終閲覧日2025年10月1日） [3] 内閣府：防災に関する世論調査（令和4年9月調査），<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-bousai/>（最終閲覧日2025年10月1日） [4] 国土交通省道路局，社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会：市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して，<https://www.mlit.go.jp/common/001080916.pdf>，2015。（最終閲覧日2025年10月1日） [5] 柿本竜治，後藤洋三，柳原純夫，山本一敏，仲村成貴，山本幸：公共施設管理者と地域の建設業者の災害対応力改善に向けた熊本地震時の課題整理，土木学会論文集F6（安全問題），Vol.78，No.1，pp.1-14，2022。 [6] 仲村成貴，手塚千尋：発災直後の応急復旧作業に対する住民の認識に関するアンケート調査，地域安全学会梗概集，No.49，pp.55-58，2021。

1：日大理工・教員・まち